

キャノングローバル戦略研究所(CIGS)

シーラ・スミス博士セミナー：

「リビジョニズム、ポピュリズム、
それともナショナリズムか？
日米同盟を左右する政治的潮流」

【講演要旨】

日時 : 2016年11月17日(木) 16:00~17:30

会場 : キャノングローバル戦略研究所 会議室

シーラ・スミス博士、米外交問題評議会 CFR 日本担当シニア・フェロー：今日は、米国大統領選挙と新政権について、お話したいと思います。トランプ政権にとっての優先事項と、それにどのように対応していくのかは、まだ分かりません。新政権で誰が何を担当するのか、多くの人が関心を寄せていますが、今、私に答えられることはありません。

米国大統領選挙

投票日の翌朝 3 時半には、選挙人団の選挙結果が明らかにされました。選挙人団の得票数から、ドナルド・トランプ氏が圧勝であることは疑いの余地もありませんでした。

選挙の結果がどうなるかは、3 つの州にかかっていた。ペンシルバニア州では、大規模な投票推進運動が行われていました。ペンシルバニア州が勝敗のカギを握るということは、誰もが知っていました。しかしながら、ミシガン州とウィスコンシン州も激戦になろうとは、誰も予測していませんでした。結局のところ、この 3 州の結果が勝敗を左右しました。

この選挙で興味深かったのは、トランプ陣営もクリントン陣営も同じ州に力を入れて選挙活動をしていたことです。しかし、トランプ氏はクリントン氏よりも上手でした。クリントン氏はウィスコンシン州では選挙活動を行いませんでしたし、ミシガン州に出向いたときには、時すでに遅しといったところでした。クリントン氏は、どちらの州でももっと力を注ぐべきでした。

選挙のたびに、いかにして十分な選挙人団を確保するかという計算をしますが、当てになる州は毎回同じというわけではありません。2020 年の選挙では、今回と違う州が別の理由で重要になってくるかもしれません。

2008 年と 2012 年のバラク・オバマ大統領、そして 1992 年と 1996 年のビル・クリントン大統領が当選した選挙と比べると、トランプ氏は大差で勝利したとは言えません。それよりも、ジョージ・ブッシュ大統領がジョン・ケリー氏と戦って大統領に再戦された 2004 年の選挙に近いと言えます。

クリントン氏の敗因は为什么呢。それを知るには、2008 年と 2012 年の選挙を見てみるとよいでしょう。2008 年の選挙ではオバマ氏を支持する民主党員が多数投票しましたが、共和党員の投票数はそれに及びませんでした。2012 年の選挙では民主党員の投票数は落ちましたが、それはオバマ氏が現職の大統領だったからです。今回の選挙では、民主党員の投票は少なく、共和党も前回、前々回よりも投票数は少なかったのですが、トランプ氏が勝利を収めるには十分でした。

今回の選挙が貿易を争点とし、ポピュリズムの傾向が強かったことを考慮すると、バーニー・サンダース氏が民主党予備選で勝利していたらどうなっていたらと考える米国民

は少なくありません。予備選で、サンダース氏がクリントン氏に勝利を収めた郡では 680 万人が、クリントン氏が勝った郡では 400 万人が、本選挙では投票しませんでした。結局、クリントン陣営は、最終的に勢力を落としたというのが本当のところだと思います。メディアではいろいろな意見がありましたが、民主党員は投票しなかったのです。

選挙期間中および選挙後の自由貿易

外交は米国選挙ではさほど重要ではないと言われていたのですが、今回は違いました。外交政策について、多くの議論が交わされました。貿易や世界経済、そこで誰が得をするのかといったことが、選挙期間中ずっと争点となっていました。

両候補者とも、TPP については、同じような理由で反対の立場を取りました。クリントン氏が TPP 反対の立場を表明したときには驚きましたが、世論を読んで、自由貿易を主張しては勝てないと判断したのでしょう。はじめ彼女は「現時点で把握している内容では賛成できない。私の設定した高い基準を満たさないとと思う」として、強い反対を示したわけではありませんでした。つまり、12 カ国で大筋合意した TPP は、彼女の期待を下回るものだったと言っているのであって、反 TPP ではなかったのです。しかし、本選挙までに、クリントン氏の反対姿勢は明確なものになっていきました。

トランプ氏は、最初こう言っていました。「TPP はひどい条約だ。問題しか引き起こさない。中国が参加するように仕組みられていて、いつもどおり中国は裏口から入り込んで他を出し抜くのだ」。このときは、中国が悪者だったのです。それが本選挙のころには、こう変わりました。「TPP はもう一つの大失敗だ。あれは特殊な利害関係を持つ集団が、米国を搾取しようとした協定だ」。このときはもう、悪者は中国ではなく、米国大企業や特殊な利益集団に矛先を向けていたのです。悪者に仕立てることで、彼は自分が大企業のエリートではなく、TPP を破棄すると訴えたかったのです。

選挙期間中、両候補者とも世論に迎合し、自由貿易問題についての姿勢に変化を見せました。一方、米国民は、両候補者が最終的に示したほど、貿易に強く抵抗を示しているわけではないということが、世論調査で明らかになっています。

貿易に関する米国内世論

2016 年 3 月に「米国と他国の自由貿易協定は、米国にとって良かったかどうか？」を聞く世論調査に関する新しいデータが公表されました。2009 年の段階では自由貿易を評価していた人数が 2011 年には減り、そこから一旦増えましたが、2016 年には再度減少したことがわかりました。それでもおよそ半数の人が自由貿易に賛成で、反対は約 39%にとどまっています。

自由貿易について、トランプ支持者の 67%は反対しています。共和党員では 53%が異を唱

えています。民主党員の場合は、その逆です。38%が自由貿易に賛成しています。共和党寄りの有権者が反貿易へと姿勢を変え、民主党員が貿易への支持を強めるという、貿易に関する従来の票の割れ方では考えられない事態に直面しています。

予備選では、トランプ支持者は、テッド・クルーズ氏やジョン・ケーシック氏の支持者よりも、自由貿易に強い反対を示し、サンダース支持者はクリントン支持者よりも自由貿易に反対でした。

貿易問題に関して、専門家と一般の人々との意見の隔たりは一考に値します。国際関係の研究者のうち86%は海外との貿易は米国のためになると考えていますが、一般市民はそう考えません。専門家に説得力が無い、もしくは一般市民が学者を信用していないということです。知識人のエリートと一般大衆との意見は真二つに分かれているのです。

世論調査会社ギャラップは、1992年来貿易に関して別の世論調査を実施しています。調査を開始して以来、貿易賛成の声は上がったり下がったりで、はっきりとした傾向を見出すことはできません。ただし、賛成の声の減少は、米国の経済の状況、国が弱さを露呈しているときに明確に連動しています。

今、米国では、貿易は良くないと考える人が、これまでにないほど多い時代を迎えています。しかし、世論がずっとこのまま変わらないというわけではありません。

今の状況を正しく判断するために大切なのは、民主党員や共和党員がこれまで起こった変化を知ることです。2011年以來、共和党員の間では、貿易賛成への意見は減少したあとにやや持ち直してきています。民主党員は大きな変化を見せました。貿易賛成への意見は2005年に激減したあとに再上昇を見せています。

同盟に関する米国世論

トランプ氏は、米国が結ぶ同盟に断固とした姿勢を示しています。世論はどうでしょうか。米調査機関シカゴ・カウンシルは、この点を調査しました。卓越した軍事力の維持、既存の同盟維持、それ以外の国との新しい同盟、国連の強化、国際協定の調印。これらそれぞれについて、米国の目標達成に対する有効性を尋ねたのです。結果、卓越した軍事力の維持が外交政策の目標達成に最適な方法であると答えた米国人が、一番多くなりました。既存同盟の維持が二番目に票を集めたといえば、少しは安心でしょうか。最下位は国際協定の調印です。とは言え、71%は国際協定に賛成しています。これは嬉しいことです。なぜなら、トランプ氏が同盟のこととてやかく言っても、彼の支持者は、実際のところ同盟は続いて欲しく、米国は責任ある役割を果たすべきだと思っているのです。

トランプ支持者に関して言えば、88%が卓越した軍事力が目標に叶う最適な方法であると

考えている一方、84%は既存の同盟関係は米国にとってプラスであると見ています。私は、今ある協定を破棄したり同盟関係を反故にしたりすることに賛成の人は、米国内では、トランプ支持者にすら多くはないと思っています。

一方、調査では、米国人は、欧州との同盟をアジアとの同盟よりも重要であると答えています。2010年来この答えには変わりありませんが、そのころからアジアがより危険なところである印象が強まっているのかもしれません。

トランプ氏の日本への姿勢

トランプ氏は、選挙活動中日本にとって悩ましい発言をしてきました。一番厳しかった発言は、日本が北朝鮮に単独で対応すべきであり、核武装すべきだ、といった内容でした。2015年3月のニューヨーク・タイムズ誌で述べています。

トランプ氏は、後にツイートで「言っていない。作り話だ」と発言を否定しています。しかし、活字になっていますから、やはり言っているのです。ただし、本気ではなかった。よく考えてした発言ではなかったのです。ですから、トランプ氏がそう発言したからと言って、何か起きるといわけではないと思います。

それよりも、公平性の問題のほうがクローズアップされるでしょう。2015年の3月にトランプ氏は、「米国が攻撃されても日本は何もしなくてもよいが、日本が攻撃されれば米国は全力で駆けつけて防衛にあたらねばならず、問題だ」と発言しました。

実際のところは、NATO条約第5条の集団防衛条項が発動されたケースは、9.11同時多発テロ後の欧州による対米支援のみです。これまでに、NATO、日本、あるいは韓国の防衛のために、米国が軍隊を送り込んだことは一度もありません。それでも、日米安保の片務性は、米国で時に非難されます。

2016年8月のある選挙集会で「日本は在日米軍の費用の半分を支払っている」と誰かに言われ、トランプ氏は「なぜ全額負担しないのか？」と答えました。私は、両国間政府による費用負担についての話し合いが行われることになると考えています。費用負担の話し合いに至る経緯というものは、非常に重要になってくるでしょう。米国内でさえ、軍隊をお金で貸し出すことに賛成の人は多くないと思いますから。

またこれとは別に、7月でしたが、トランプ氏は日本について言及しました。それは米軍が日本から撤退することはないとしたクリントン氏を批判したときです。トランプ氏はその発言に異を唱えました。そんなことを言ってしまえば、米国は交渉することができなくなるという主張です。トランプ氏は問題に取引のアプローチで対処します。こうした事例は今後もっと増えるでしょう。

日本政府は、費用の話よりも防衛力について対話したいのだと思います。役割、使命、防衛力、つまりこの地域で自らができないことを米軍にやってもらうために、自衛隊はどういったことができるのかといったことが、日米の話し合いの中心になるかもしれません。これは、安倍首相の掲げる集団的自衛権の話と非常に親和性が高いでしょう。

幸いだったのは、日米両政府は有効期間が 5 年に渡る、在日米軍駐留経費負担に係る特別協定を去年結んだばかりで、直近の問題にはならないということでしょう。次の更新の話があるころまでには、トランプ政権も色々学んでいけば良いと思います。トランプ氏が求める経費負担で真っ先に影響を受けるのは、おそらく韓国でしょう。在韓米軍駐留経費負担についての協定は、2017 年に再交渉されることになっています。

トランプ政権のアジェンダを予測——国内政策

政権についたあと、トランプ氏がどういう動きをするのか分かりません。まずは、トランプ氏が誰に何を担当させるかです。人事について、当初のさまざまな予測を前提に申し上げれば、外交や安全保障上一貫した戦略が見えてくるような気はしません。トランプ氏が閣僚に誰を任命するのかははっきりするまで、まだ 2 ヶ月あります。

トランプ氏の最初の動きを占う手がかりのもう一つに、ゲティスバーグで行った、就任直後 100 日間で何をするつもりかを表明した演説があげられます。そこで取り上げられた課題に取り組むと見ておくべきでしょう。

国内問題では、まず力を入れるのは、オバマケアについてです。トランプ氏も共和党も撤廃を望んでいます。しかし、オバマ大統領との会談後、オバマ大統領が述べた 2 つのメリットについては認めました。一つは、既往症による保険加入の拒否禁止、もう一つは、26 歳までの若者が両親の加入した保険を継続的に利用できるようにする措置です。

共和党が面白く思っていないのは、州単位の医療保険取引所を通した保険の実施だと思います。このシステムに賛同し実践している州も、そうでない州もあります。

トランプ氏は、また高齢者向けの保険制度であるメディケアの撤廃も訴えてきました。しかし、それは現実的ではないでしょう。米国は高齢者が多く、彼らは有権者です。高齢者を敵に回すのは、賢いやり方とは言えません。こうした課題について、トランプがやり遂げるかどうか分かりませんが、これらが、彼がやると言ってきたことです。

トランプ政権のアジェンダを予測——外交政策

外交政策でトランプ氏が最優先事項とするのは、NAFTA の再交渉です。その次が TPP 離脱。三番目は中国の為替操作国認定です。これらが三大優先事項であり、トランプ氏が行政権限で問題なく行えることです。

カナダのジャスティン・トルドー首相はすでに「NAFTA 再交渉について、トランプ氏との協議に喜んで応じる」と表明しています。よく分からないのは、トランプ氏が NAFTA 再交渉を望む理由です。何を变えたいのでしょうか。NAFTA における製造ネットワークで、米国の製造業は骨抜きにされる可能性があります。米国が隣国メキシコとの貿易を制限することになれば、米自動車業界は苦境に陥ります。それでも、NAFTA の部分的解体の可能性はあります。

米国については、TPP はもうありませんが、日本は違います。米国を除く他の参加国で進めていって欲しいと、私は思います。米国にとっては、参加しないのは損です。米国は将来政権が変わって、米国の労働者たちにとっても受け入れられるものになれば、最終的に TPP に戻ってくるでしょう。日本には、米国との二国間協定という選択肢もあります。TPP と並行して進めることは可能です。

為替操作については、重要な問題になるかどうかは、トランプ氏がどのように対処するかによります。WTO を通して解決を図るのなら、問題ありません。中国が為替操作しているということ、中国との貿易交渉でカードとして使おうとするならば、中国も黙ってはいないでしょう。地域的、世界的レベルでの影響は分かりません。そういう状況になれば、深刻な貿易摩擦が起こるでしょう。

貿易以外にも、トランプ氏が踏み込んでいく課題で、日本に影響する可能性があるものがあります。選挙活動中、彼はイランとの核合意について、はっきりと反対の姿勢を示していました。イスラエルと米国で、イランへの制裁として他の方法を模索すべきと考えています。このことがもたらす中東への影響は、計り知れません。トランプ氏は、また気候変動問題に取り組んだり、国連と協力したりするつもりはないと表明しています。

トランプ政権下の米国は、ある部分は孤立主義であり、またある部分ではネオリアリズムとなるでしょう。オバマ政権のときよりも、抑制を利かせずに軍事力を使うでしょう。外交、経済政策においては、孤立主義、保護貿易主義がずっと強くなります。世界経済における米国のリーダーシップは、トランプ政権で変わるでしょう。安全保障面での米国のリーダーシップについては、見通しが立ちません。

米国社会におけるトランプ大統領就任の影響

最後になりますが、私はトランプ大統領の就任が最も重大な影響を与えるものに、米国の政治と社会があると思っています。

トランプ政権移行チームは、大半が選挙期間中に親密だった人々、子供たち、家族から成っています。トランプ氏の義理の息子は、ホワイトハウスで大きな役割を担います。どうやら、トランプ氏は子供たちにセキュリティ・クリアランス（機密情報取り扱い資格）を

取らせようとしているようです。はっきり言えば、バナナ共和国（訳注：政治的に不安定な発展途上の小国を意味し、侮蔑的なニュアンスを持つ）のような状況になりそうです。ホワイトハウスでは、今までのように行きません。トランプ氏は、自身に絶対的な忠誠を誓う、ごく少数からなるチームを頼りにしています。これからそのチームがどのように膨らんでいくのか、注目に値します。

共和党全国委員会や党指導部との関係は、ある程度修復されました。マイク・ペンス氏が非常に中心的な役割を継続します。ラインス・プリーバス氏は、首席補佐官となりました。プリーバス氏が、共和党とホワイトハウスを結びつける役割を果たすでしょう。

しかし、他方で、ブライトバート・ニュース・ネットワークのスティーブン・バノン氏をホワイトハウスの首席戦略官に任命しています。

バノン氏は白人至上主義者で、そのことを悪いと思いません。彼はいけませんね。ホワイトハウスの権力者の一人として、彼のような人物を迎えるのは、これが初めてです。

バノン氏の登用に関しては、すでに保守右派そして進歩左派が激しい反発を示しています。大半の大都市で、トランプ政権に対する抗議集会が開かれています。そうしたデモが、重要な意味を持つのか分かりません。それよりも驚くべきことは、選挙以来、深刻なヘイトクライムが起きているという事実です。このようなことが更に続くなら、司法省を預かるのは誰かということが気になります。ヘイトクライムをきちんと裁いてくれるのでしょうか。いかにして、治安そして市民の自由を保証していくのでしょうか。

就任式が終われば、事態は落ち着くかもしれませんが、もっと過激になるかもしれません。私には断言できません。ここ数年、米国では、警察の手でアフリカ系アメリカ人が殺されるという事件が、いくつか大きく報道されました。米国では、すでに警察と若者との間のやりとりに、社会的緊張が見て取れます。この問題は解決されていないのです。トランプ政権がいかにこうした対立の構図に対処していくのか、今のところ不明です。トランプ氏は、治安の強化を訴えました。米国では、多くの人がこの問題に大きな関心を寄せています。

世界中の国々が米国に注目しています。オーストラリア人への調査では、トランプ氏が大統領になったら、オーストラリアでは、米国との距離を取るべきだと考えている人が多いことがわかりました。トランプ氏が当選した翌日には、ドイツのアンゲラ・メルケル首相は、独米関係の根本にあるのは、共通の価値観であり民主主義の遵守であると釘を刺しました。欧州の至るところで右翼グループが台頭しつつあるのですから。

米国で今目にしている、ポピュリズム、ナショナリズム、リビジョニズムは国際秩序に起

きている変化の一部かもしれません。新しい難題が降りかかろうとしています。かつて国内問題だったものは、今は国際問題となっています。「ポピュリズム」と片付けてしまっ
ていては、こうした問題を正しく理解することはできません。ある国での出来事が、どの
ように他国への出来事につながっていくかに注目しなければなりません。そうすれば、今
後目にするだろう変化の様相をより正しく捉えることができます。

私は、トランプ氏や彼の支持者を表すのに、「ファシズム」という言葉を使うのは避けて
います。しかし、彼らがいかにして、人種、宗教的アイデンティティあるいは性別を利用
して、米国ではかつて許されなかったはずの世論を掻き立てているのかを忘れてはいけま
せん。トランプ氏の大統領就任が、国を分断しているということを軽く見てはいけません。
国の分断は、トランプ氏の米国統治能力を左右することになるのですから。

私たちは、新しい現実にあります。今日にしている問題は収まるかもしれません。明日は、
私が思っている以上に明るいかもしれません。今のところは、まだ多くの米国人が、行く
末を固唾を呑んで見守り、この先何かもたらされるのか、民主主義が守られるのかを案じ
ているという気がしています。

以上